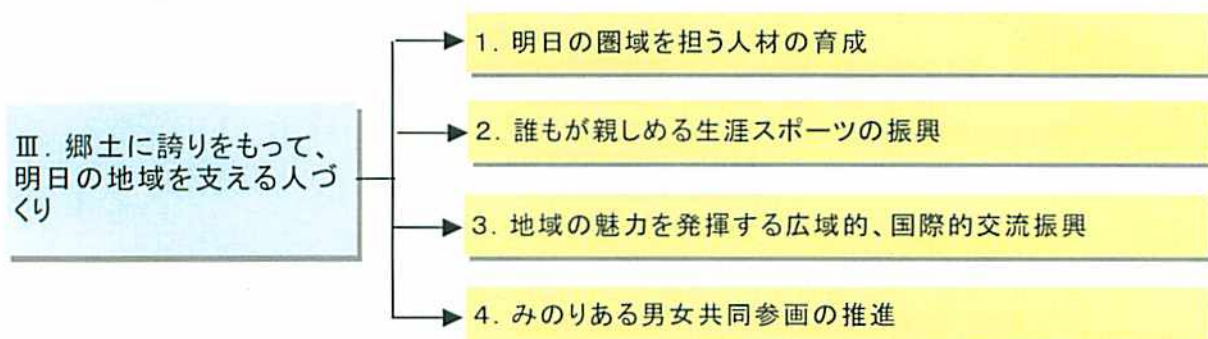


【政策体系Ⅲ】



1. 明日の圏域を担う人材の育成

【現状と課題】

地域に対するアイデンティティは、その地域を深く学習することによって育まれます。特に、子どもたちに対しては学校教育だけでなく、地域の青少年団体の活動などを通じて豊かな自然や歴史・伝統・文化に対する学習を深め、圏域に愛着と誇りを持つよう取り組むことが大切です。

高齢化の進展、価値観の多様化、生活様式の変化などに伴い、生涯学習に対する期待も大きくなっています。各市町では計画に基づいて学習機会が提供されていますが、機能の充実を図り、幅広い年齢層の参加を促す必要があります。

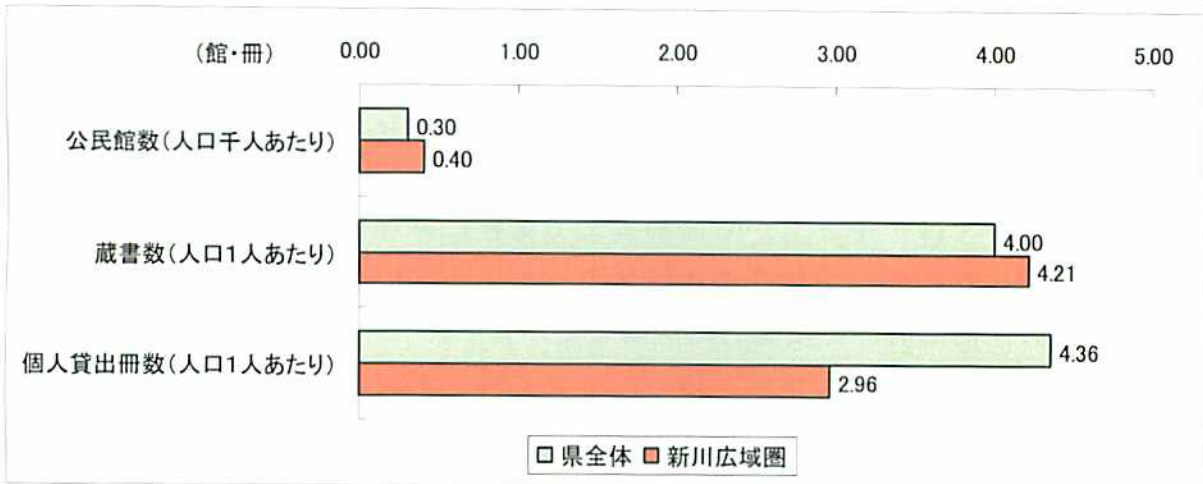
圏域では生涯学習の場として公民館や図書館など充実が図られています。新川広域圏でも「勤労青少年ホーム」を設置し、学習の場を提供しています。また、地域の高等教育機関は経済・社会・文化の発展や振興に大きく寄与しており、生涯学習の拠点としての期待も高まっています。

【主な青少年団体】

		H13	H17	増減（人）	増減率（％）
ボーイスカウト	圏域	90	107	17	18.9
	富山県	2,608	2,394	▲ 214	▲ 8.2
児童クラブ	圏域	4,552	4,729	177	3.9
	富山県	69,813	82,317	12,504	17.9
スポーツ少年団	圏域	2,713	2,793	80	2.9
	富山県	13,905	15,030	1,125	8.1
花とみどりの少年団	圏域	202	198	▲ 4	▲ 2.0
	富山県	2,849	3,238	389	13.7
少年消防クラブ	圏域	1,627	1,546	▲ 81	▲ 5.0
	富山県	26,062	25,492	▲ 570	▲ 2.2
青年団	圏域	164	133	▲ 31	▲ 18.9
	富山県	938	533	▲ 405	▲ 43.2

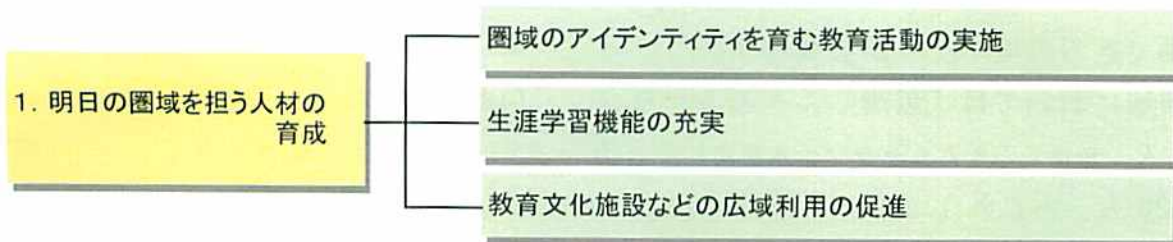
資料：市町村生涯学習・社会教育の現状「富山県」（13年、17年）

【公民館数、図書館蔵書・貸出冊数】



資料：市町村生涯学習・社会教育の現状「富山県」（13年、17年）

【施策の展開】



① 圏域のアイデンティティを育む教育活動の実施

学校教育、青少年団体の活動、水博物館構想による「みずはくツアー」などさまざまな学習機会を通じて地域についての理解を深め、アイデンティティを育む教育活動の実施に努めます。

② 生涯学習機能の充実

圏域住民のより幅広い年齢層の参加を促すため、地域の公民館、図書館など関連施設と連携し、場所の提供や利便性向上を図るとともに、多様な生涯学習ニーズに対応するため、学習、研究グループなどの活動団体と連携し、学習内容の充実に努めるなど、生涯学習機能の充実に努めます。

③ 教育文化施設などの広域利用の促進

教育文化施設、高等教育機関などそれぞれが持つ得意分野を活かし、ネットワーク化を図り、広域利用を促進します。

なお、勤労青少年ホームについては生涯学習に加えてビーチボールなどスポーツ活動にも利用されています。広報活動に努め、多様な広域利用の促進を図ります。

2. 誰もが親しめる生涯スポーツの振興

【現状と課題】

近年、生活様式の多様化、余暇時間の拡大など社会、生活環境の変化に伴って、健康づくりや体力向上への関心が高まり、スポーツやレクリエーションに親しむ人が増えています。

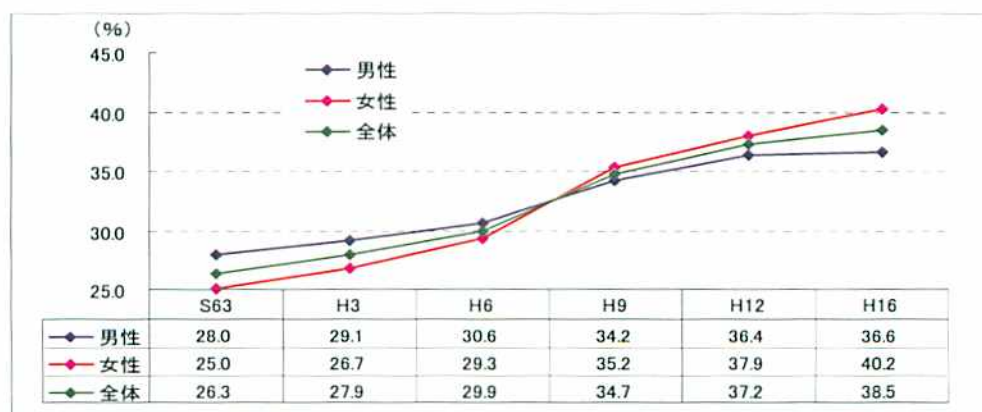
圏域の各市町では、子どもから高齢者まで気軽に参加できるように、スポーツ団体や地域住民グループが総合型地域スポーツクラブの育成に取り組むなど地域スポーツの活性化に向けて積極的に活動しています。

こうした活動に呼応し、年齢や体力に応じて誰もが気軽にスポーツ活動に参加できるように、学校体育施設や地区の体育施設など、活動の場の拡充を図るとともに、スポーツ教室やレクリエーション大会などの普及に努め、住民の参加機会を増やしていく必要があります。

住民にスポーツ活動などへの参加機会を促すため、中心となって活動する人たちの確保、育成、支援も大切です。そのため、地域のスポーツ団体やグループなどと連携し、指導者の確保と育成に努めるとともに、指導者たちが自由に指導、活動できる環境づくりが必要です。

圏域においては「魚津しんきろうマラソン」（18年度参加者2,644人、内県外約400人、魚津しんきろうマラソン事務局）や「カーター記念黒部名水ロードレース」（同4,220人、内県外1,053人、カーター記念黒部名水ロードレース実行委員会）をはじめとして、次表のとおり各市町においてさまざまなスポーツイベントが開催され、県内外から数多くの参加者が集まっています。さらに、全国大会、国際大会など大型スポーツイベントの誘致を推進し、選手の技術力や競技スポーツ水準の向上に活かしていくことも大切です。

【週1回以上運動・スポーツを行う人の割合】



資料：内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく推計

（注）平成12年に策定された国の「スポーツ振興基本計画」では、13年度から22年度までの10年間で達成すべき目標として、できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が二人に一人（50パーセント）となることを目指しています。（文部科学白書 平成13年度）

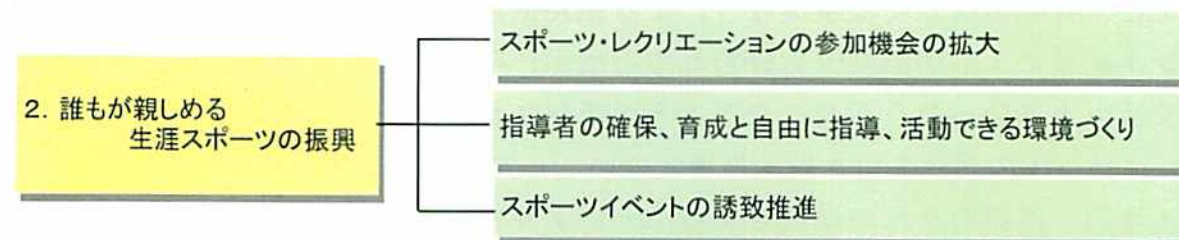
【圏域における主なスポーツイベント（平成17年度）】

	大会名	開催場所	参加人数(人)		
			県内	県外	合計
1	UOZUMirrorジュニアカップサッカー大会(小中学校)	魚津桃山運動公園	375	165	540
2	日本女子ソフトボールリーグ2部リーグ魚津大会	魚津市天神山野球場	100	200	300
3	北信越地区高校総体空手道競技	ありそドーム	190	370	560
4	第12回翡翠カップビーチボール全国大会	朝日町文化体育センター	368	89	457
5	全国ホープス東日本ブロック卓球大会	ありそドーム	100	450	550
6	全日本大学女子野球選手権大会	魚津桃山運動公園他	35	467	502
7	北信越国体	黒部市総合体育センター他	232	215	447
8	第22回全国ビーチボール競技大会	朝日町文化体育センター	1,056	1,182	2,238
9	日本スポーツマスターズ大会軟式野球競技	魚津桃山運動公園	50	200	250
10	日本スポーツマスターズバレーボール競技	黒部市総合体育センター他	200	1,000	1,200
11	第113回北信越地区高校秋季野球大会	魚津桃山運動公園他	220	280	500
12	第13回扇状地マラソン	入善町総合体育館	1,352	284	1,636
13	環日本海オープンinUOZU卓球大会	ありそドーム	350	500	850
計			4,628	5,402	10,030

資料：平成17年度コンベンション統計「財団法人 富山コンベンションビューロー」

注：上記はブロック会議（北陸、中部、西日本など、富山県を含め2県以上の関係者が参加するコンベンション）規模以上のスポーツイベント

【施策の展開】



① スポーツ・レクリエーションの参加機会の拡大

学校体育施設や地区の体育施設など活動の場を拡充し、住民ニーズに対応したスポーツ教室やレクリエーション大会の開催を図ります。また、総合型地域スポーツクラブの育成に合わせて、住民の参加機会の拡大に努めます。

② 指導者の確保、育成と自由に指導、活動できる環境づくり

スポーツ団体やグループなどと連携し、多様なニーズに対応できる指導者の確保と育成を図るとともに、自由に指導、活動できる雰囲気づくり、環境づくりに努めます。

③ スポーツイベントの誘致推進

スポーツ団体や教育委員会など関係機関とも連携を密にし、スポーツ交流を促進するとともに、競技スポーツの全国大会や国際大会などスポーツイベントの誘致を推進し、選手の技術力や競技スポーツ水準の向上に努めます。

3. 地域の魅力を発揮する広域的、国際的交流振興

【現状と課題】

国道8号バイパスなどの広域交通網やCATV、インターネットなどの情報通信基盤の整備が進展するなか、圏域では豊かな水資源、歴史、伝統、文化など地域の魅力を活かした交流や体育大会の開催・選手派遣、遠征などスポーツを中心とした交流を通じて広域交流が推進されています。

圏域ではこうした広域交流を促す拠点施設として、新川文化ホール、魚津テクノスポーツドーム、黒部市国際文化センター、宇奈月国際会館などが設置されており、各市町の文化・体育施設、町民会館などとともに広く活用されています。

現在、圏域では広域交流の活発化に向けてインターネットなどにより情報発信が行われていますが、まちづくり団体などや住民との協力関係を深め、よりいっそう地域の魅力向上に取り組むとともに、県内のCATV網と連携して地域の魅力の受発信に努めるなど情報活動の充実が求められます。

今後も広域交通網の拡充とともに北陸新幹線の開業など高速交通網の整備や新幹線新駅の整備が進むため、地域の魅力を発揮する広域的なコンベンション、イベントの誘致を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげていく必要があります。

また、青少年国際交流事業などによる相互派遣や国際的なコンベンション、イベント誘致による国際交流も行われています。今後、国際化の進展にあわせて国際交流もよりいっそう活発になることが予想されるため、国際的なコンベンション、イベントの誘致も引き続き推進していく必要があります。

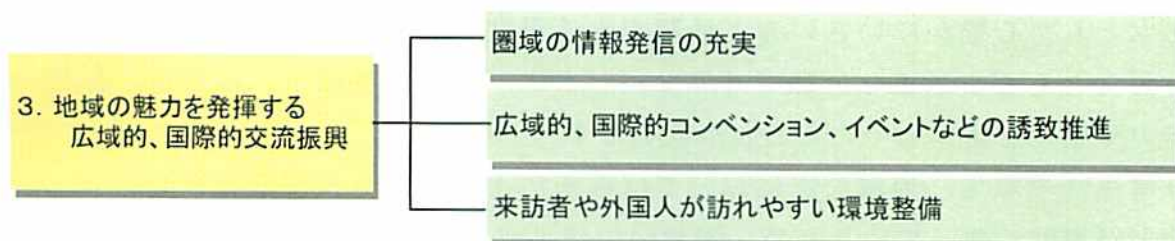
広域的、国際的交流の振興を図ることにより、来訪者や外国人との交流も増加することが予想されるため、訪れやすい環境整備が求められます。公共交通を中心とした利用しやすい広域交通網や案内態勢の整備を図るとともに、観光や交通などの関係機関や住民とも連携し、おもてなしの心の向上や地域の美化運動・景観整備に努める必要があります。

【圏域のコンベンション・イベント件数・参加者数】

		ブロック	全国	国際	合計	(参考) 参加者5,000人以上のイベントなど
H13	件数	6	13	0	19	黒部峡谷三色餅つき祭 10,514人 創立30周年トロッコファン感謝祭 21,457人
	参加者	2,197	51,484	0	53,681	
H14	件数	15	16	2	33	
	参加者	8,539	20,326	1,266	30,131	
H15	件数	10	14	1	25	特別展・オスとメスー水生生物の性(前期) 43,000人 特別展・オスとメスー水生生物の性(後期) 50,000人
	参加者	6,732	116,682	360	123,774	
H16	件数	6	15	1	22	第4回女子野球世界選手権 20,000人 森と湖に親しむつどい 12,000人 越中おわら宇奈月編 21,000人
	参加者	2,203	50,030	20,000	72,233	
H17	件数	11	14	0	25	
	参加者	4,861	12,289	0	17,150	

資料：コンベンション統計「財団法人 富山コンベンションビューロー」

【施策の展開】



①圏域の情報発信の充実

地域のボランティア、まちづくり団体、関連事業者、住民と協力し、地域の魅力向上に取り組みます。

水資源など圏域の豊かな自然や歴史・伝統・文化など地域の魅力を情報発信するため、インターネット情報内容の充実に努めます

県内CATV網と連携し、放送メディアの活用を図ります。

②広域的、国際的コンベンション、イベントなどの誘致推進

コンベンション、イベント実施団体、支援団体、観光関連団体、県、市町とも連携を密にして開催情報の収集に努めるとともに、広域的、国際的コンベンション、イベントなどの誘致推進を図ります。

③来訪者や外国人が訪れやすい環境整備

JR、富山地方鉄道、圏域市町と連携し、利用しやすい広域公共交通網や案内態勢の整備に努めるとともに、北陸新幹線の開業を見越し、公共交通との結節機能の向上を図ります。

地域情報・交流拠点施設の充実や分かりやすいツール作りを図ります。

地域のボランティア団体の育成や意識の向上を図るとともに、観光や交通などの関係機関や住民とも連携し、おもてなしの心の向上や地域の美化運動・景観整備を推進し、来訪者や外国人が訪れやすい環境整備に努めます。

4. みのりある男女共同参画の推進

【現状と課題】

男女ともが心豊かにいきいきと活躍できる男女共同参画社会を実現するためには、男女ともさまざまな分野で対等なパートナーとして参画し、協力し、お互いの能力や個性を発揮していくことが大切です。

日常生活や職場、地域などにおいては性別による役割分担意識や社会通念、慣習などが根強く残っているため、国においては平成11年4月に改正男女雇用機会均等法が施行され、6月には男女共同参画社会基本法が施行されるなど男女共同参画社会の実現に向けた法的整備が進められてきました。

富山県でも平成12年に「とやま男女共同参画プラン」の計画期間が終了したことを受けて、13年にそれまでの取組を発展させた「富山県民男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画を推進しています。圏域の各市町もそれぞれ「男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めています。

しかし、男女共同参画社会の実現のためには、法制度の整備はもとより、さらに踏み込んで日常生活や職場などでの固定的な男女の役割分担意識や社会通念、慣習自体を見直す必要があります。家庭や学校、地域、職場などで啓蒙、啓発活動を重ねる地道な努力が必要です。

また、女性の意見を地域に反映させるため、社会参加の機会の拡充が求められます。そのためにシンポジウムやセミナーなどの開催に努め、女性の積極的な参加を促進していく必要があります。

近年、社会経済、家庭環境の変化に伴い働く女性が増え、地域社会における女性の果たす役割は増大しています。仕事と家庭生活が両立できる環境づくりも求められます。

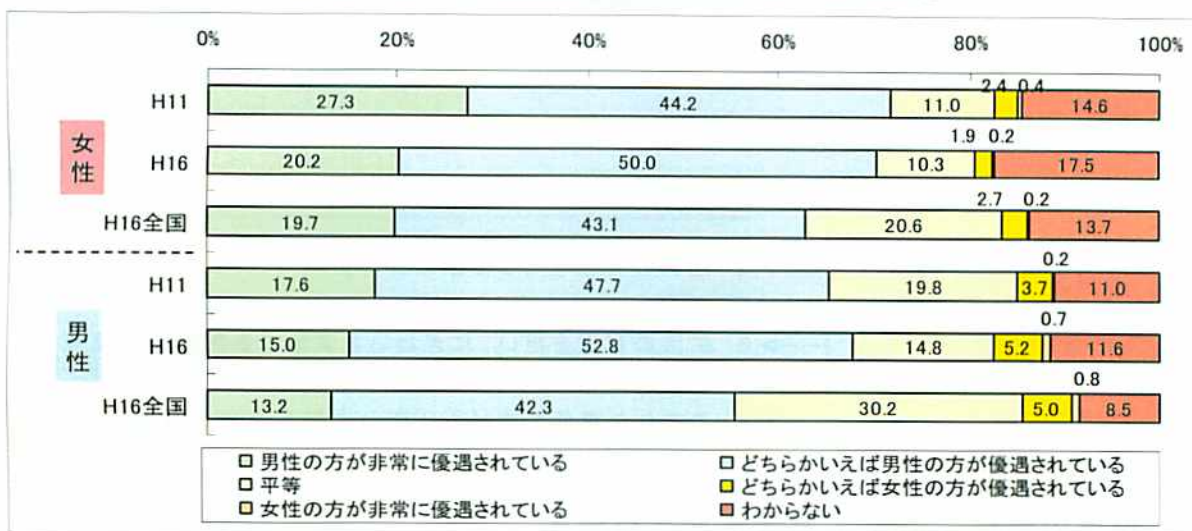
【年齢別女性就業率の変化】



資料：国勢調査報告「総務省統計局」

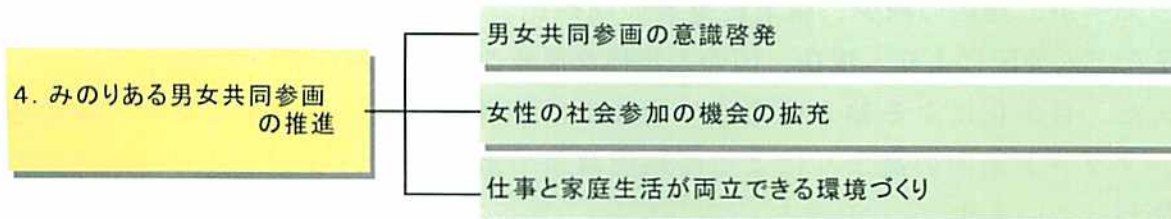
(年齢別女性就業率 = 5歳階級別就業者数 ÷ 5歳階級別総数)

【職場における男女の地位に対する平等意識】



資料：富山県男女共同参画社会に関する意識調査「富山県」平成11,16年度
男女共同参画社会に関する世論調査「内閣府」平成16年11月調査

【施策の展開】



①男女共同参画の意識啓発

男女共同参画の意識啓発のため、広報やCATVを通じて普及に努めるとともに、学習講座、女性セミナーなどの開催および参加を促進します。

②女性の社会参加の機会の拡充

シンポジウムやセミナーなどの開催に努め、女性の積極的な参加を促進します。地域の意思決定の場への女性の積極的な参加を促進します。

女性の社会参加を促進する地域の団体活動の育成に努めます。

県民共生インターが実施している男女共同参画推進のための各種講座への参加を促進します。

③仕事と家庭生活が両立できる環境づくり

企業に対する啓発活動などを通じ、仕事と家庭生活が両立できる就業環境の整備や企業風土づくりを働きかけていきます。

中小企業や商店など、その特性や企業体力に応じ、できるところから少しずつ環境づくりを図っていく必要があります。良好な取組については広報などで紹介し、啓発に努めます。